

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	土木課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	129510
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	防犯灯管理奨励金	補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市防犯灯管理奨励金交付要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	防犯灯を管理する自治組織		(3)一般負担金(団体等への負担金など)			
			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
			(5)個人に対する補助金・負担金			
			(6)その他			
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	防犯灯を管理する自治組織				に対して
	手 段	維持管理費用の一部助成				を行うことで
	受益者	防犯灯を管理する自治組織				が(を)
	意 図	市内の防犯灯の確保を図り、もって夜間における犯罪を防止し、及び公衆の通行の安全を図る				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 30 年度			
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○	その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	1,178	1,173	1,179	1,300	○ 単価を定めている→算式	自治組織が管理する防犯灯の数×300円
					定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	継続すべき

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題(改善状況等)	助成継続期間の設定		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	土木課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	130800
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	雨水貯留施設設置助成金	補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市雨水貯留施設設置助成金交付金要綱		(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	雨水貯留施設を設置する(申請者)		(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
			(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	雨水貯留施設を設置する者(申請者)			に対して
	手 段	雨水貯留施設の設置費用の助成			を行うことで
	受益者	雨水貯留施設を設置する者(申請者)			が(を)
	意 図	設置費用の負担を軽減させることにより、降雨時における雨水の流出を抑制し、河川の増水防止を図る			という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 21 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○ 補助率を定めている→補助率	経費の1/2以内(限度あり)ほか
	20	64	132	200	単価を定めている→算式	
					定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適切か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	周知不足の為、今後も広報等で周知を図りたい	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	継続すべき	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	事業促進の為、市民や事業者へ広報・HP等を利用し積極的に周知を図っていく。		